

令和 3 年 度
三郷市上水道事業特別会計
決 算 審 査 意 見 書

三郷市監査委員

三監発第 71 号
令和 4 年 8 月 9 日

三郷市長 木 津 雅 晟 様

三郷市監査委員 坪 井 裕 子

三郷市監査委員 鈴木 深 太 郎

令和 3 年度三郷市上水道事業特別会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度三郷市上水道事業特別会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 内 容	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	事 業 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	3
3	経 営 成 績	4
4	財 政 状 態	7
5	キャッシュ・フロー計算書	9
6	経営指標に関する事項	10
第5	審 査 の 意 見	11
	資 料	12

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため差額または合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため個々の数値の合計が100%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」……該当数値があるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし
「△」……マイナス

令和３年度三郷市上水道事業特別会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和３年度三郷市上水道事業特別会計決算

第２ 審査の期日

令和４年６月２４日

第３ 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が関係法令に準拠して作成されているか、かつ当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当該事業の令和３年度の経営成績及び令和３年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

1 事業の概要

令和３年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	令 和 ３ 年 度	令 和 ２ 年 度	増 減	増 減 率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	72,056	71,625	431	0.6
給 水 人 口 (人)	142,758	142,663	95	0.1
配 水 能 力 (m ³ ／日)	62,100	62,100	0	0
配 水 量 (m ³)	15,574,200	15,739,830	△ 165,630	△ 1.1
有 収 水 量 (m ³)	14,929,980	15,089,669	△ 159,689	△ 1.1
1 日最大配水量 (m ³)	45,920	47,980	△ 2,060	△ 4.3
1 日平均配水量 (m ³)	42,669	43,123	△ 454	△ 1.1
職 員 数 (人)	27	25	2	8.0

令和３年度の工事实績の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	工 事 費
改 良 工 事 (工事費上位10件)	下水道整備に伴う配水管布設替（２－４）工事	75,702
	早稲田地区配水管布設替（２－１）工事	66,946
	早稲田地区配水管布設替（２－２）工事	66,000
	北部浄水場配水ポンプインバータユニット更新工事	53,900
	下水道整備に伴う配水管布設替（２－２）工事	37,323
	下水道整備に伴う配水管布設替（２－３）工事	32,164
	下水道整備に伴う配水管布設替（２－５）工事	30,008
	下水道整備に伴う配水管布設替（２－１）工事	29,612
	配水管布設に伴う舗装復旧（３－２）工事	28,753
	配水管布設に伴う舗装復旧（３－１）工事	22,754

(単位：件)

区 分	事 業 名	件 数
保 存 工 事	漏水工事	77
	弁筐工事	13
	消火栓工事	3
	試掘・その他	15

※工事費は、支給材、消費税等含む

2 予算の執行状況

令和3年度の予算の執行状況（消費税込）は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
営 業 収 益	2,213,531	2,194,870	86.7	△ 18,661	99.2
営 業 外 収 益	340,334	336,691	13.3	△ 3,643	98.9
特 別 利 益	108	193	0.0	85	178.7
合 計	2,553,973	2,531,754	100.0	△ 22,219	99.1

収益的支出

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,475,374	2,403,172	97.7	0	72,202	97.1
営 業 外 費 用	56,948	56,446	2.3	0	502	99.1
特 別 損 失	1,000	473	0.0	0	527	47.3
予 備 費	5,000	0	—	0	5,000	—
合 計	2,538,322	2,460,091	100.0	0	78,231	96.9

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
企 業 債	312,000	124,000	39.0	△ 188,000	39.7
分 担 金	180,015	158,286	49.7	△ 21,729	87.9
工 事 負 担 金	33,450	36,039	11.3	2,589	107.7
合 計	525,465	318,325	100.0	△ 207,140	60.6

資本的支出

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,485,310	821,429	77.5	536,700	127,181	55.3
企 業 債 償 還 金	235,215	235,215	22.2	0	0	100.0
国庫補助金返還金	2,734	2,733	0.3	0	1	100.0
合 計	1,723,259	1,059,377	100.0	536,700	127,182	61.5

3 経営成績

令和3年度の経営成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

総収益は、令和2年度と比べて1.0%減少、総費用は1.8%増加している。また、営業収益は令和2年度と比べ3.7%増加、営業費用は2.2%増加している。

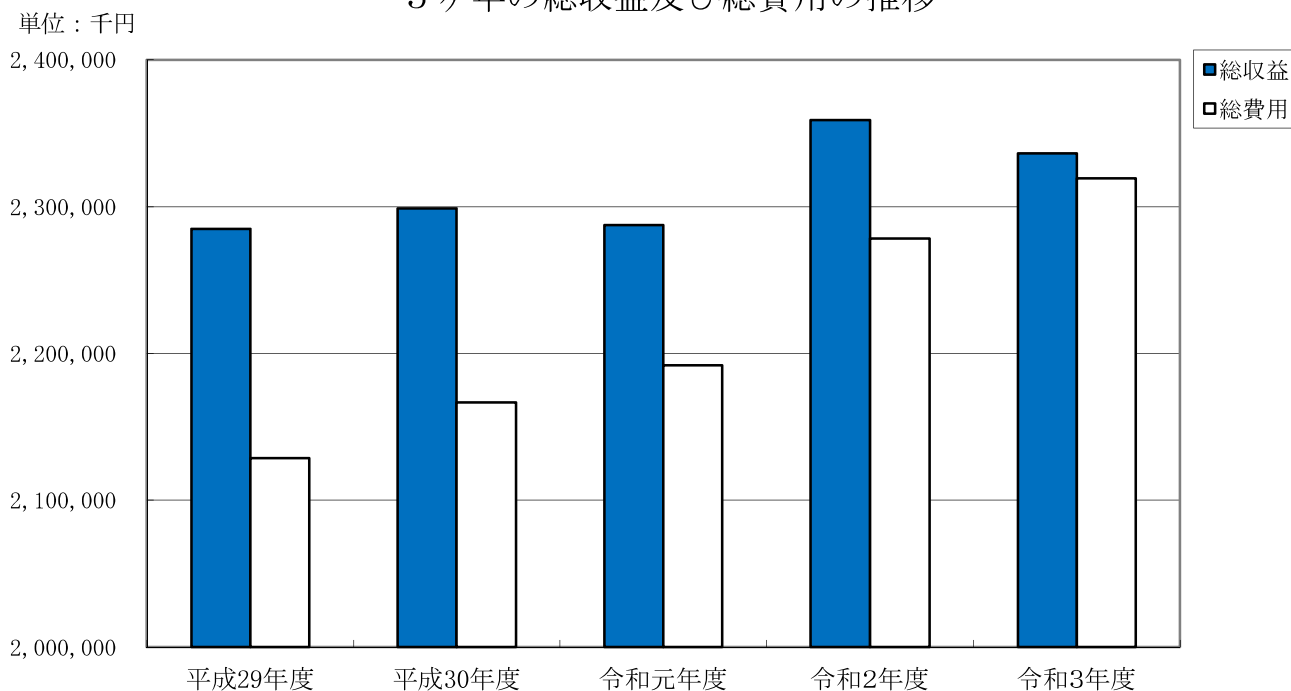
当年度純利益は、令和2年度と比べて79.5%減少している。

(1) 主要項目の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益	2,285,153	2,298,586	2,287,655	2,359,203	2,335,916
うち営業収益	1,971,628	1,980,552	1,963,749	1,925,221	1,995,761
総 費 用	2,128,739	2,166,310	2,192,090	2,278,120	2,319,298
うち営業費用	2,075,806	2,115,464	2,142,935	2,228,534	2,276,500
当年度純利益	156,414	132,275	95,565	81,083	16,618
前年度繰越利益剰余金	381,440	381,440	381,440	381,440	381,440
当年度末処分利益剰余金	690,174	645,592	613,419	594,798	493,622
総 収 支 比 率	107.3	106.1	104.4	103.6	100.7
営業収支比率	95.0	93.6	91.6	86.4	87.6

5ヶ年の総収益及び総費用の推移



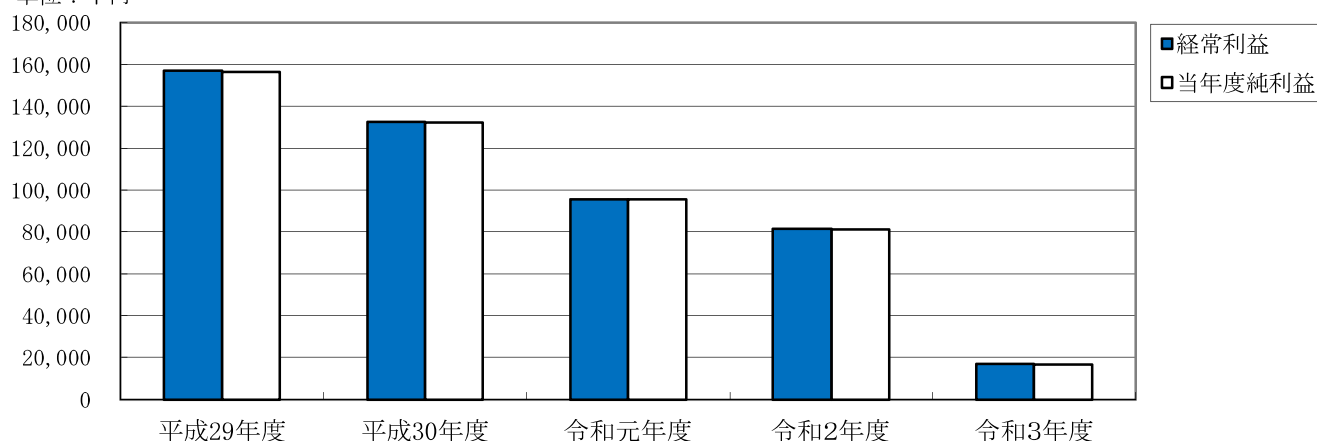
(2) 比較損益計算書

(単位：千円、税抜)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
営 業 収 益	1,995,761	1,925,221	70,540
給 水 収 益	1,911,473	1,842,670	68,803
受 託 工 事 収 益	1,082	1,688	△ 606
そ の 他 の 営 業 収 益	83,206	80,863	2,343
営 業 費 用	2,276,500	2,228,534	47,966
原 水 及 び 浄 水 費	810,949	815,672	△ 4,723
配 水 及 び 給 水 費	265,799	260,501	5,298
受 託 工 事 費	758	1,540	△ 782
総 係 費	362,049	322,901	39,148
減 価 償 却 費	795,112	779,694	15,418
資 産 減 耗 費	23,492	21,603	1,889
そ の 他 営 業 費 用	18,339	26,623	△ 8,284
営 業 外 収 益	339,979	433,680	△ 93,701
受 取 利 息 及 び 配 当 金	322	554	△ 232
長 期 前 受 金 戻 入	334,440	324,794	9,646
雑 収 益	5,218	3,547	1,671
他 会 計 補 助 金	0	104,785	△ 104,785
営 業 外 費 用	42,362	48,988	△ 6,626
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,337	45,065	△ 2,728
雑 支 出	25	3,923	△ 3,898
経 常 利 益	16,879	81,379	△ 64,500
特 別 利 益	175	302	△ 127
特 別 損 失	436	598	△ 162
当 年 度 純 利 益	16,618	81,083	△ 64,465
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	381,440	381,440	0
その他未処分利益剰余金変動額	95,565	132,275	△ 36,710
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	493,622	594,798	△ 101,176

5ヶ年の経常利益及び当年度純利益の推移

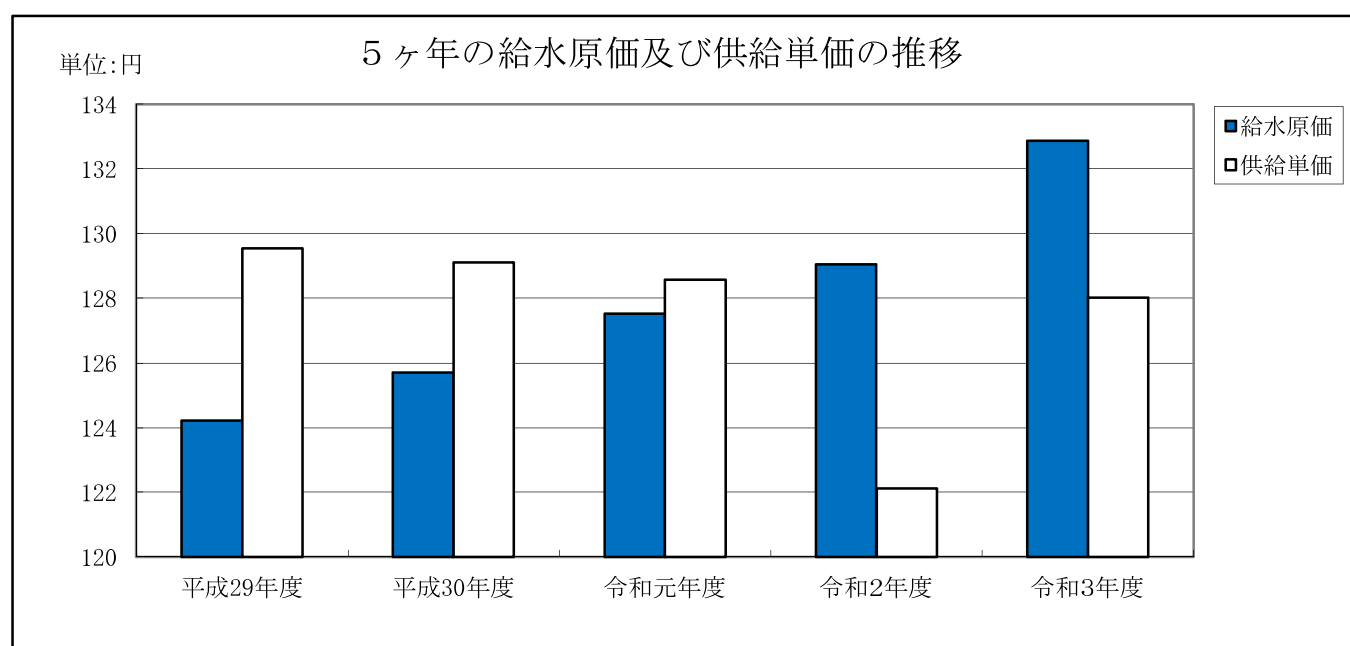
単位：千円



(3) 給水原価及び供給単価

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年 度
受 水 費	788,456	785,963	788,702	785,444	783,060
人 件 費	152,214	151,675	146,606	158,760	166,171
動 力 費	68,840	68,462	66,348	60,434	53,195
薬 品 費	5,513	5,255	6,072	6,558	5,741
委 託 料	222,121	227,593	238,135	259,118	305,910
修 繕 費	23,271	24,164	31,222	49,927	42,404
路面復旧費	15,379	13,989	17,577	14,855	17,561
減価償却費	699,075	714,008	718,779	779,694	795,112
支払利息	52,064	49,829	47,549	45,065	42,337
その他の費用	108,745	121,315	129,100	112,226	106,612
長期前受金戻入	△ 309,663	△ 314,056	△ 320,556	△ 324,794	△ 334,440
合 計	1,818,015	1,848,197	1,869,534	1,947,287	1,983,663
有 収 水 量	14,635,527m ³	14,702,584m ³	14,659,624m ³	15,089,669m ³	14,929,980m ³
給 水 原 価	124.22円	125.71円	127.53円	129.05円	132.86円
供 給 単 価	129.55円	129.11円	128.58円	122.11円	128.03円



4 財政状態

令和3年度の財政状態を令和2年度と対比して示すと、次表の貸借対照表のとおりである。

固定資産21,140,241千円、流動資産2,392,720千円で、資産合計は、23,532,961千円、率にして0.9%減少している。

負債及び資本は、負債合計12,876,187千円、資本合計10,656,774千円で負債・資本合計は23,532,961千円で、率にして0.9%減少している。

(1) 比較貸借対照表

○資産の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減
			構 成 比		構 成 比	
資 産 の 部	固 定 資 産	21,140,241	89.8	21,186,427	89.2	△ 46,186
	有 形 固 定 資 産	21,139,800	89.8	21,185,986	89.2	△ 46,186
	土 地	473,918	2.0	473,918	2.0	0
	建 物	512,176	2.2	531,179	2.2	△ 19,003
	構 築 物	18,301,986	77.8	18,247,776	76.8	54,210
	機 械 及 び 装 置	1,750,642	7.4	1,796,510	7.6	△ 45,868
	車 両 運 搬 具	7,123	0.0	9,853	0.0	△ 2,730
	工 具 器 具 及 び 備 品	13,396	0.1	23,555	0.1	△ 10,159
	建 設 仮 勘 定	80,559	0.3	103,195	0.4	△ 22,636
	無 形 固 定 資 産	441	0.0	441	0.0	0
	電 話 加 入 権	441	0.0	441	0.0	0
	施 設 利 用 権	0	0	0	0	0
	投 資	0	0	0	0	0
	投 資 有 価 証 券	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 投 資	0	0	0	0	0
	流 動 資 産	2,392,720	10.2	2,568,071	10.8	△ 175,351
	現 金 預 金	1,991,550	8.5	2,223,006	9.4	△ 231,456
	未 収 金	191,262	0.8	191,526	0.8	△ 264
	貸 倒 引 当 金	△ 6,635	△ 0.0	△ 5,340	△ 0.0	△ 1,295
	貯 蔵 品	31,830	0.1	31,166	0.1	664
	前 払 金	184,713	0.8	127,713	0.5	57,000
資 産 合 計		23,532,961	100.0	23,754,498	100.0	△ 221,537

○負債・資本の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減
			構 成 比		構 成 比	
負 債 の 部	固 定 負 債	3,642,700	15.5	3,760,783	15.8	△ 118,083
	企業債	3,642,700	15.5	3,760,783	15.8	△ 118,083
	引当金	0	0.0	0	0.0	0
	流 動 負 債	635,340	2.7	616,531	2.6	18,809
	企業債	242,083	1.0	235,214	1.0	6,869
	未払金	219,926	0.9	209,822	0.9	10,104
	前受金	0	0	0	0	0
	引当金	17,731	0.1	16,644	0.1	1,087
	その他流動負債	155,600	0.7	154,851	0.7	749
	繰 延 収 益	8,598,147	36.5	8,737,027	36.8	△ 138,880
	長期前受金	14,403,787	61.2	14,266,351	60.1	137,436
	長期前受金収益化累計額	△ 5,805,640	△ 24.7	△ 5,529,324	△ 23.3	△ 276,316
負 債 合 計		12,876,187	54.7	13,114,341	55.2	△ 238,154
資 本 の 部	資 本 金	9,524,692	40.5	9,392,417	39.5	132,275
	剰余金	1,132,082	4.8	1,247,740	5.3	△ 115,658
	資本剰余金	266,929	1.1	266,929	1.1	0
	分担金	266,929	1.1	266,929	1.1	0
	利益剰余金	865,153	3.7	980,811	4.1	△ 115,658
	減債積立金	157,798	0.7	157,798	0.7	0
	建設改良積立金	213,733	0.9	228,215	1.0	△ 14,482
	当年度末処分利益剰余金	493,622	2.1	594,798	2.5	△ 101,176
資 本 合 計		10,656,774	45.3	10,640,157	44.8	16,617
負 債 ・ 資 本 合 計		23,532,961	100.0	23,754,498	100.0	△ 221,537

(2) 企業債の状況

(単位：千円)

令 和 2 年 度 末 残 高	令 和 3 年 度 借 入 高	令 和 3 年 度 償 還 高	令 和 3 年 度 末 残 高	備 考
3,995,997	124,000	235,214	3,884,783	財政融資資金 17件 1,026,317
				地方公共団体金融機構 35件 2,858,466

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,618	81,083	△ 64,465
減価償却費	795,112	779,694	15,418
固定資産除却費	23,491	21,401	2,090
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 2,808	2,808
賞与引当金の増減額(△は減少)	681	473	208
長期前受金戻入額	△ 334,440	△ 324,794	△ 9,646
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,295	640	655
受取利息及び受取配当金	△ 322	△ 554	232
支払利息	42,337	45,065	△ 2,728
未収金の増減額(△は増加)	4,009	54,912	△ 50,903
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,555	30,173	△ 42,728
その他流動負債の増減額(△は減少)	749	45,975	△ 45,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 664	6,895	△ 7,559
前払金の増減額 (△は増加)	1	0	0
小計	536,311	738,155	△ 201,844
利息及び配当金の受取額	322	554	△ 232
利息の支払額	△ 42,337	△ 45,065	2,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	494,296	693,644	△ 199,348
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 750,555	△ 716,680	△ 33,875
国庫補助金等による収入	176,838	211,466	△ 34,628
国庫補助金返還による支出	△ 2,733	—	△ 2,733
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,746	△ 849	△ 2,897
未払金の増減額(△は減少)	22,658	12,506	10,152
前払金の増減額(△は増加)	△ 57,000	△ 49,500	△ 7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 614,538	△ 543,057	△ 71,481
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	124,000	208,000	△ 84,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 235,214	△ 177,327	△ 57,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,214	30,673	△ 141,887
資金増加額(又は減少額)	△ 231,456	181,259	△ 412,715
資金期首残高	2,223,006	2,041,747	181,259
資金期末残高	1,991,550	2,223,006	△ 231,456

6 経営指標に関する事項

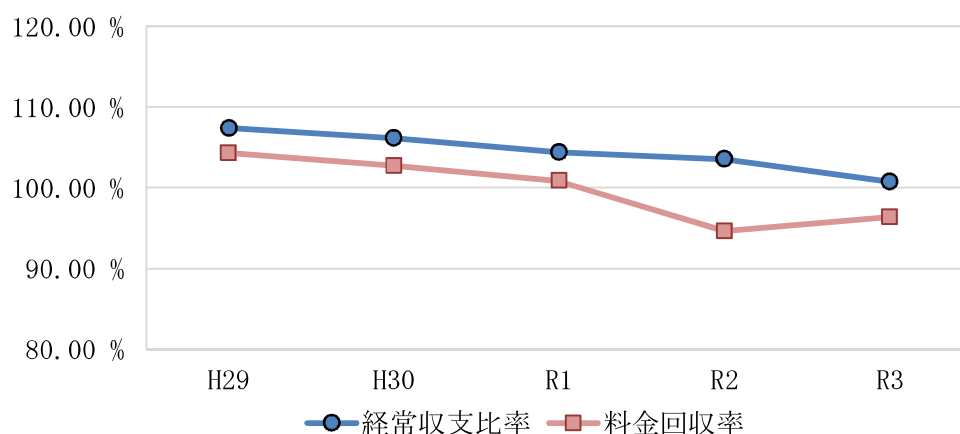
令和3年度決算における経営指標は、次のとおりである。

<経営指標の推移>

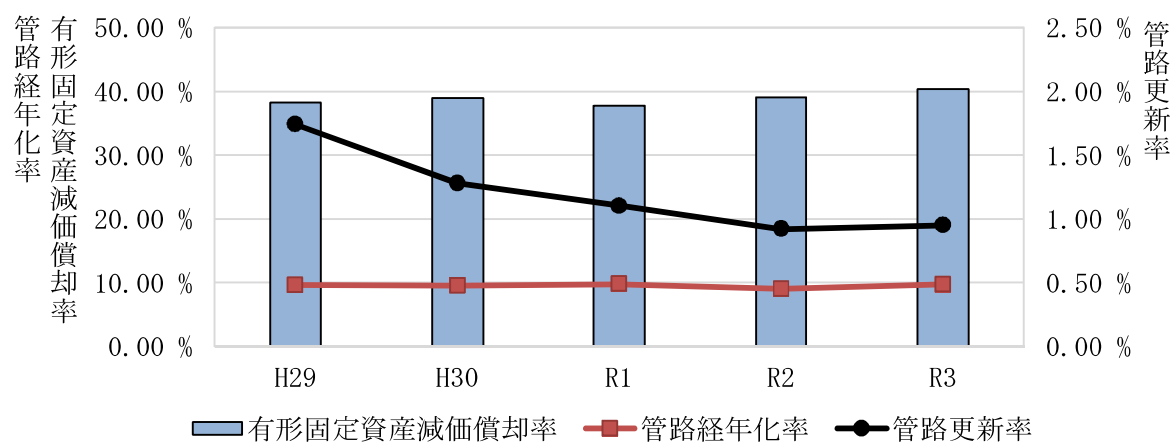
(単位：％)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	107.37	106.12	104.37	103.57	100.73
料金回収率	104.29	102.70	100.82	94.62	96.36
有形固定資産減価償却率	38.23	38.87	37.70	38.99	40.32
管路経年化率	9.60	9.54	9.74	9.03	9.69
管路更新率	1.74	1.28	1.10	0.92	0.95

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移



第5 審査の意見

審査の意見は、次のとおりである。

当該年度の給・配水の状況をみると、給水人口が0.1%、給水戸数も0.6%と共に増加している。また、有収水量は前年度比1.1%減少しており、有収水量の大部分を占める一般家庭用は前年度比1.3%減となっている。

事業収支によると、収益的収入（事業収益）は、前年度比0.7%の減、収益的支出（事業費用）は、前年度比1.8%の増となっている。また、当年度純利益は、令和2年度の8,108万3千円から6,446万5千円減の1,661万8千円となっている。

施設整備については、北部浄水場配水ポンプインバータユニット更新工事として、配水ポンプインバータユニット2台を更新した。さらに大規模地震等の災害において、安定した給水ができるように北部浄水場非常用自家発電機の部品交換を行い、災害に強く安全な水を安定して届けるための対策も実施している。

今後も経営状況を勘案しながら、令和3年12月に策定された「第3次三郷市水道事業基本計画（改定版）」等に基づき、「安全」「強靱」「持続」の理想像に向けて、安全・安心な水を供給するための水道施設の整備や水道管の更新・耐震化をさらに進め、持続可能な事業運営の推進を引き続き望むものである。

資 料

経営分析

①業務比率等

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	算 出 方 法
施 設 利 用 率	68.7%	69.4%	△ 0.7 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$
負 荷 率	92.9%	89.9%	3.0 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$
最 大 稼 働 率	73.9%	77.3%	△ 3.4 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$
有 収 率	95.9%	95.9%	0.0 ポイント	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$
配水管使用効率	25.8 m ³ /m	26.1 m ³ /m	△ 0.3 m ³ /m	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$
固定資産使用効率	7.4 m ³ /万円	7.4 m ³ /万円	0.0 m ³ /万円	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (万円)}}$
供 給 単 価	128.03 円/m ³	122.11 円/m ³	5.92 円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$
給 水 原 価	132.86 円/m ³	129.05 円/m ³	3.81 円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})-\text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$
給 水 量 (職員1人当り)	678,635 m ³ /人	718,556 m ³ /人	△ 39,921 m ³ /人	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$
給 水 収 益 (職員1人当り)	86,885千円/人	87,746千円/人	△ 861千円/人	$\frac{\text{給 水 収 益 (千円)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$
給 水 人 口 (職員1人当り)	6,489人	6,793人	△ 304人	$\frac{\text{給 水 人 口 (人)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$

②資産・負債及び資本構成比率

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	算 出 方 法
固 定 資 産 構 成 比 率	89.8%	89.2%	0.6 ポイント	$\frac{\text{固 定 資 産 (円)}}{\text{資 産 合 計 (円)}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	15.5%	15.8%	△ 0.3 ポイント	$\frac{\text{固 定 負 債 (円)}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計 (円)}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	81.8%	81.6%	0.2 ポイント	$\frac{\text{自 己 資 本 (円)}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計 (円)}} \times 100$

③財務比率

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	算 出 方 法
流 動 比 率	376.6%	416.5%	△ 39.9 ポイント	$\frac{\text{流 動 資 産 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$
当 座 比 率	342.5%	390.8%	△ 48.3 ポイント	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) (円)}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	313.5%	360.6%	△ 47.1 ポイント	$\frac{\text{現 金 預 金 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$

項 目 説 明
配水能力に対する平均配水量の割合で、この比率は水道施設が効率的に運営されているかを示す。
最大配水量に対する平均配水量の割合で、この比率は需要時と非需要時の差を示す。
配水能力に対する最大配水量の割合で、この比率は将来の水需要に対する適応力を示す。
配水量に対する有収水量の割合で、この比率は100%に近付くことが望ましい。
配水管延長に対する配水量の割合で、水道施設の効率性を示す。
有形固定資産に対する配水量の割合で、この数字は有形固定資産が効率的に活用されているかを示すもので、高いほど良い。
有収水量に対する給水収益の割合で、この数字は1m ³ 当りの販売価格を示す。
有収水量に対する総費用から受託工事費、材料売却原価、特別損失を控除したものの割合で、この数字は1m ³ 当りの給水原価を示す。
損益勘定職員に対する有収水量の割合で、この数字は高いほど良い。
損益勘定職員に対する給水収益の割合で、この数字は高いほど良い。
損益勘定職員に対する給水人口の割合で、この数字は高いほど良い。

比 率 の 説 明
資産合計（固定資産・流動資産）に対する固定資産の割合で、この比率が高いほど資金が固定化されていることを示す。
負債・資本合計に対する固定負債の割合で、この比率は小さいほど良い。
負債・資本合計に対する自己資本金及び剰余金等の割合で、この比率が大きいほど経営の安全性は高い。

比 率 の 説 明
流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は短期的な支払能力を示すもので200%以上が望ましい。
流動負債に対する現金預金及び未収金の割合で、この比率は短期的な支払能力を厳しく見るもので、100%以上が望ましい。
流動負債に対する現金預金の割合で、この比率は即座の支払能力を示すもので高いほど良い。

④資産資本の回転率

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	算 出 方 法
減 価 償 却 率	3.7%	3.6%	0.1 ポイント	$\frac{\text{当年度減価償却費 (円)}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費 (円)}} \times 100$
自己資本回転率	0.103回	0.099回	0.004回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2 \text{ (円)}}$
固定資産回転率	0.094回	0.091回	0.003回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2 \text{ (円)}}$
流動資産回転率	0.80回	0.77回	0.030回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \text{ (円)}}$
未収金回転率	10.42回	8.80回	1.620回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \text{ (円)}}$

⑤損益に関する比率

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	算 出 方 法
総 収 支 比 率	100.7%	103.6%	△ 2.9 ポイント	$\frac{\text{総 収 益 (円)}}{\text{総 費 用 (円)}} \times 100$
営業収支比率	87.6%	86.4%	1.2 ポイント	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益 (円)}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費 (円)}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率	51.1%	39.0%	12.1 ポイント	$\frac{\text{企業債償還元金 (円)}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入 (円)}} \times 100$
利子負担率	1.1%	1.1%	0.0 ポイント	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費 (円)}}{\text{企業 債 等 (円)}} \times 100$
職員給与費 (給水収益に対する)	8.7%	8.6%	0.1 ポイント	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
減価償却費 (給水収益に対する)	41.6%	42.3%	△ 0.7 ポイント	$\frac{\text{減 価 償 却 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
支払利息 (給水収益に対する)	2.2%	2.4%	△ 0.2 ポイント	$\frac{\text{支 払 利 息 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
企業債償還元金 (給水収益に対する)	12.3%	9.6%	2.7 ポイント	$\frac{\text{企業債償還元金 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$

比 率 の 説 明
減価償却資産及び当年度減価償却費に対する当年度減価償却費の割合で、この比率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。
平均自己資本に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は自己資本（自己資本＋剰余金）の効率を示すもので高いほど企業の体質が安定している。
平均固定資産に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は固定資産の利用状況の適否を示すもので高いほど良い。
平均流動資産に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は高いほど良い。
平均未収金に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は高いほど良い。

比 率 の 説 明
総費用に対する総収益の割合で、収益と費用の総体的な関連を示す。
営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどのくらい賄われているかを示し、この比率は高いほど良い。
当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。
有利子負債に対する支払利息の割合で、この比率は低いほど良い。
給与収益に対する職員給与費の割合で、この比率は労働分配率を示すものである。
給与収益に対する減価償却費の割合で、この比率は低いほど良い。
給与収益に対する支払利息の割合で、この比率は低いほど良い。
給与収益に対する企業債償還元金の割合で、この比率は低いほど良い。

◎各算式に使用した用語の内容

1. 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
2. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
3. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
4. 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
5. 減 価 償 却 資 産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定
6. 期 首 自 己 資 本 = 前年度自己資本
7. 期 末 自 己 資 本 = 当年度自己資本
8. 期 首 固 定 資 産 = 前年度固定資産合計
9. 期 末 固 定 資 産 = 当年度固定資産合計
10. 期 首 流 動 資 産 = 前年度流動資産合計
11. 期 末 流 動 資 産 = 当年度流動資産合計
12. 期 首 未 収 金 = 前年度未収金
13. 期 末 未 収 金 = 当年度未収金